

文部科学大臣

松野博一様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年7月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	高	田	周	儀
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守

# 小中学校の少人数学級の拡充について

## 《提案・要望の内容》

○児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、学校生活や人間関係への円滑な適応、基本的な生活習慣の確立、基礎学力の定着を図るため、小学校1年生の35人学級のみならず、さらなる少人数学級の拡充のため、教職員定数の改善を行うこと。

## ＜参考＞鳥取県の状況

### 1 県独自に全学年で少人数学級の実施

- ・平成14年度から小学校1、2年生で30人以下学級を県独自に実施している。
- ・平成24年度から、国の計画に先行実施し、単県費により小中学校の全学年で少人数学級を実施している。

#### 《学級編制基準》

校種	学年	鳥取県	全国
小学校	1、2年生	30人以下学級	35人以下学級
	3～6年生	35人以下学級	40人以下学級
中学校	1年生	33人以下学級	40人以下学級
	2、3年生	35人以下学級	40人以下学級

### 2 少人数学級の効果

#### ○学校生活や人間関係の円滑な適応

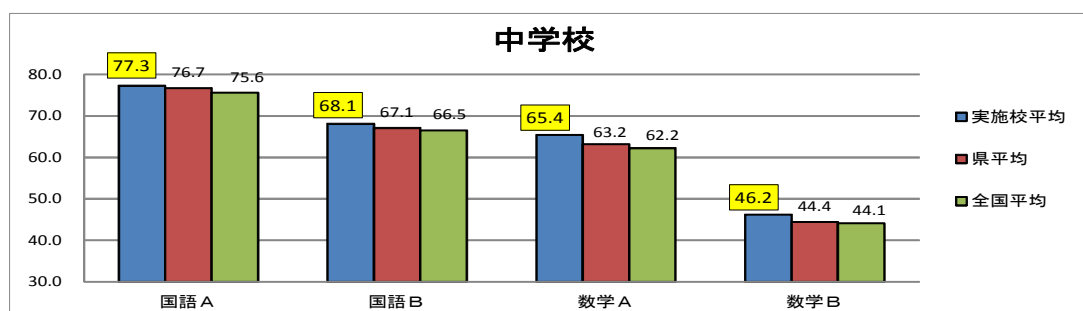
- ・A小学校の教育心理検査（hyper-QU）における侵害行為認知群・学級生活満足群の結果が向上した。（侵害行為認知群:12% → 0%、学級生活満足群:82% → 94%）

#### ○基本的な生活習慣の確立

- ・児童生徒の実態が把握しやすく、個別に指導したり家庭と連携しながら支援したりすることができた。（課題のチェックや電話・連絡帳による密な連絡等）

#### ○基礎学力の定着

- ・問題解決の練り上げと発表において、十分な発表時間の確保と発表の機会の増加により考える力が向上するなど、児童生徒の活躍する場面が増え、学習意欲が向上した。
- ・児童生徒に教員がじっくりと向き合い、きめ細かな対応ができる環境づくりの充実個別のノート指導を丁寧に行うことができ、基礎的・基本的な学習内容の定着が図れた。
- ・主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を推進し、学習内容の深い理解や動機付けにつながる授業へ転換しやすい環境づくりができた。
- ・平成28年度全国学力・学習状況調査における県内中学校少人数学級実施校の平均点が、いずれも全国平均及び県平均を上回る。



### 3 少人数学級の必要性・重要性

- ・教職員の定数改善により、ティーム・ティーチングなどの少人数指導、小学校における教科担任制の導入など、学力向上の取組を推進できる。
- ・学級編制を少人数化することにより、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことができ、基礎学力の向上を図るとともに、児童生徒の状況を的確に把握し、いじめ問題や不登校児童生徒に迅速かつ的確に対応することができる。

# 学校施設整備に係る財源確保及び耐震化の促進等について

## 《提案・要望の内容》

- 私立学校がすべての耐震化事業を実施することができるよう、十分な予算を確保するとともに、補助率を引き上げ実情に沿った補助単価とするなど耐震化補助事業の充実・改善を図ること。
- 公立学校施設の老朽化対策、トイレ改修、空調設置・更新等、喫緊の課題に対応するため、新增築事業はもとより、改築事業、大規模改造事業等の各種事業について、十分な予算の確保、補助要件の緩和及び補助率並びに補助単価の引上げをすること。
- 地方公共団体の負担を軽減するため、老朽化・長寿命化対策の補助対象外である県立高等学校については、地方債の償還に対する交付税措置を新設すること。

## <参考>

### 1 鳥取県内学校の校舎等の耐震化率

区分	公立小中学校	県立高等学校	私立高等学校	私立幼稚園
鳥取県 (H29.4.1現在)	98.8% (711棟/720棟)	99.5% (207棟/208棟)	71.7% (43棟/60棟)	86.3% (44棟/51棟)
全国 (H29.4.1現在)	98.8%	97.9%	84.4% ※H28.4.1現在	86.6% ※H28.4.1現在

### 2 鳥取県内の私学財政状況

鳥取県内の私立高校は保有する基金が少なく、耐震化を進める上での隘路となっている。  
平成27年度基金積立率 鳥取県14.7%、全国65.9%（「今日の私学財政」より）

### 3 現行の国庫補助率

現在、特に私立学校への補助率は公立に比べて低く、遅れている耐震化を進めるため、公立並みに引き上げる必要がある。

区分	現状		要望
私立学校施設整備費補助金、 私立幼稚園施設整備費補助金	耐震補強	Is値0.3未満 : 1/2 Is値0.3以上0.7未満 : 1/3	⇒2/3
	耐震改築	Is値0.3未満 : 1/3	⇒1/2
公立学校施設の耐震補強・ 改築に係る耐震化補助事業 ※義務教育及び特別支援学校のみ	耐震補強	Is値0.3未満 : 2/3 Is値0.3以上 : 1/2	⇒Is値に関わらず
	耐震改築	Is値0.3未満 : 1/2 Is値0.3以上 : 1/3	2/3

### 4 私立高等学校整備に係る国庫補助単価と実勢価格のかい離の例

・H29国庫補助単価

RC造(校舎) :  $184,700\text{円}/\text{m}^2 \times 0.95$  (本県地域係数) =  $175,465\text{円}/\text{m}^2$

S造(屋内運動場) :  $167,800\text{円}/\text{m}^2 \times 0.95$  (本県地域係数) =  $159,410\text{円}/\text{m}^2$

・H28からの私学県補助単価（実情を踏まえて国土交通省の新営予算単価を元に設定）

RC造 :  $220,000\text{円}/\text{m}^2$

S造 :  $200,000\text{円}/\text{m}^2$

### 5 公立学校整備に係る国庫補助採択状況

○H28第2次補正へ前倒し分

・交付金事業（予算補助）：要望額 648百万円 ⇒ 採択額 648百万円

○H29当初分

・交付金事業（予算補助）：要望額 65百万円 ⇒ 採択額 5百万円

## 学校現場における教職員の働き方改革に向けた取組の推進について

### 《提案・要望の内容》

学校教育をめぐるニーズ・課題が複雑化、多様化する中、学校現場における教職員の働き方改革に取り組むことで多忙解消及び負担感の軽減を図り、子どもたちと向き合う時間等を確保するため、国においても、以下のような取組・支援を行うこと。

- 市町村立学校の教職員の校務（教務・学籍・保健・業務報告・出退勤管理等）支援に関するシステムの導入・運用経費等について財政支援等を行うこと。また、児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報など多くの個人情報を取り扱うものであることから、導入時及び導入後の運用に当たっての情報セキュリティ対策強化について、財政支援等を行うこと。
- 国事業である「学校現場における業務改善加速事業」のモデル地域については継続的に支援を行うとともに、それ以外の地域についても業務改善を加速化するため、財政支援、取組への指導助言等の支援を行うこと。
- 教職員の部活動指導に係る時間外業務縮減及び専門性の確保のため、部活動指導員を配置するための財政支援等を行うこと。

### ＜参考＞鳥取県の状況

#### 1 市町村立学校の学校業務支援システムの導入・運用経費助成

市町村立学校教職員の校務処理の効率化・負担軽減、情報の共有・活用、情報セキュリティ対策の強化等を図るため、県内全ての市町村立学校に学校業務支援システムを共同調達、一斉導入することとし、平成30年4月からの運用開始に向けて最終調整を行っているところである。この取組を教職員の多忙解消・負担感軽減のモデルとして全国の先駆けとなることを目指したい。

については、導入後の運用に当たっての情報セキュリティ対策強化についての指導助言、財政支援をお願いしたい。

#### 2 鳥取市が「学校現場における業務改善加速事業」のモデル地域に指定

教員の多忙解消と負担感軽減のため、外部有識者や市町村教育委員会、学校現場の管理職等で構成する「学校業務カイゼン活動推進検討会」を平成29年度から設置し、事業の検証、全県への展開を推進する。

鳥取市教育委員会への委託事業により、学校徴収金会計の公会計化の実施に向けた取組を行うとともに、鳥取市の小中学校をモデル校として、平成27年度から実施している県立学校等における業務改善の取組を横展開し、業務効率化に向けた取組を実施する。

#### 3 部活動指導員の配置

学校教育法施行規則に部活動指導員について、その名称及び職務等が明らかにされたことにより、平成29年度は6名の部活動指導員が配置できるよう単県費による予算を措置した（5月1日現在県立高等学校に3名配置）。

これにより、学校における部活動の指導体制の充実を図るとともに、教職員の多忙解消・負担感軽減につなげたい。